

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役共同社長 石 見 浩 一
代表取締役共同社長 牟 田 正 明

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号

【電話番号】 050-1751-7700

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理総括経理財務本部長 野 口 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 050-1748-0265

【事務連絡者氏名】 常務執行役員本社管理総括経理財務本部長 野 口 誠

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	168,088	183,390	354,085
経常利益	(百万円)	10,766	12,941	28,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,772	7,932	21,488
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	18,443	6,536	32,003
純資産額	(百万円)	107,240	120,682	120,880
総資産額	(百万円)	183,538	203,145	218,455
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	211.52	191.27	518.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		180.39	509.28
自己資本比率	(%)	54.4	55.3	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,308	12,483	15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,923	3,650	6,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,510	18,332	4,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,513	56,012	63,858

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	117.82	66.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社等）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,310百万円減少し、203,145百万円となりました。このうち流動資産につきましては、主に「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて10,688百万円減少し、140,302百万円となりました。固定資産につきましては、4,622百万円減少し、62,843百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて15,111百万円減少し、82,463百万円となりました。この主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少であります。

純資産の部につきましては、198百万円減少し、120,682百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。また、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや、画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視するコンテンツモデレーション業務などのニーズも高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、国内外において、変化する企業ニーズに対応したサービスや、加速するDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、オンライン上の接客サービスをさらに強化していくため、「セールスチャットセンター」を構築しました。当社が得意とする広告やオウンドメディアを活用した流入増加施策に加えて、流入後のコンバージョンを向上させるためにセールスノウハウを保有したスペシャリストと最新のテクノロジーでお客様企業の売上拡大を支援します。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社と共同で、メタバースを活用した新たなコミュニケーションのあり方を創出する取り組みを推進していくため、メタバース上での「バーチャルコンタクトセンター」の活用と「バーチャル空間×接客」の提供に向けて、実証実験を開始しました。

さらに、建設業界に特化したサービスを提供する拠点として、国内3拠点目となる「BPOセンター大阪淀屋橋」を開設しました。建設業界のお客様企業に向けたサービスを今後さらに拡充し、建設DXを支援していきます。

海外では、国内外のオペレーション拠点を連携させた、グローバルなTrust & Safetyサービスの提供を開始し、本サービスを提供するための専門拠点として、新たにインドネシアに「スマラン第二センター」を開設しました。Trust & Safetyサービスとは、ソーシャル、ゲーム、ライブストリーミング、マーケットプレイスのためのユーザー生成コンテンツモデレーションを対象に、有害なコンテンツを特定・削除し、より安全で信頼性の高い体験を実現するもので、当社の専門チームが有人による監視を行い、お客様企業のコンテンツをより健全・良好な状態に保ち、企業とユーザーの双方を保護します。

また、グローバル事業のさらなる拡大のため、海外子会社の経営体制を強化しました。米国・タイ・インドネシ

アの子会社に新たな代表者が就任し、グローバルにおけるサービス・営業力の強化、売上拡大を目指します。当社は今後もグローバル事業の拡大を目指し、国内・海外グループ企業との連携により競争優位のDXサービスの構築・提供を推進していきます。

なお、当社のデジタル技術を活用したサービスモデルへの取り組みが社会のDX推進に貢献していることが評価され、2022年6月に経済産業省と東京証券取引所が選出する「DX銘柄2022」において、「DX注目企業2022」として選定されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高183,390百万円となり前年同期比9.1%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および販管費率の低下などにより、営業利益は12,695百万円となり前年同期比17.9%の増益、経常利益は12,941百万円となり前年同期比20.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に計上した特別利益の反動減などで、前年同期比9.6%の減益となり、7,932百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は123,044百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。セグメント利益は、受注の増加に加えて案件の採算性改善などにより、9,223百万円と前年同期比29.5%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、主にBPOサービス事業子会社の受注増加などにより、売上高は20,842百万円と前年同期比8.3%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部BPOサービス事業子会社の利益増加などにより、2,153百万円と前年同期比20.2%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国各子会社における受注増加などにより、売上高は45,496百万円と前年同期比14.8%の増収となりました。一方、損益については、韓国・東南アジア子会社で利益が増加したものの、一部中国子会社で為替の影響等により採算性が悪化し、セグメント利益は1,324百万円と前年同期比27.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9,174百万円収入が増加し、12,483百万円の収入となりました。この主な要因は、「売上債権の増減額」が増加したことや「法人税等の支払額」が減少したことであり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ727百万円支出が増加し、3,650百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の取得による支出」が増加したことや「投資有価証券の売却による収入」が減少したことであり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ12,822百万円支出が増加し、18,332百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が増加したことであり、

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて7,846百万円減少し、56,012百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	48,794,046	48,794,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		48,794,046		29,065		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
奥田昌孝	東京都渋谷区	7,183	17.32
公益財団法人トランスコスモス財団	東京都港区南青山1-1-1	6,753	16.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,968	9.57
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,850	4.46
平井美穂子	東京都渋谷区	1,463	3.53
奥田喜美子	東京都渋谷区	1,282	3.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	979	2.36
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	927	2.24
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町7-21	722	1.74
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区東1-2-20	689	1.66
計		25,819	62.25

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式7,320千株があります。

3. 第5位の平井美穂子氏は、第9位の有限会社HM興産を実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の所有株式数は2,185千株、第4位となります。

4. 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	119	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	201	0.41
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,718	3.52

5. 2021年1月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2021年1月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州 60611、シカゴ、ノース・ミシガ ン・アベニュー401、2510号室	2,107	4.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,320,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,387,300	413,873	
単元未満株式	普通株式 86,046		
発行済株式総数	48,794,046		
総株主の議決権		413,873	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区東1-2-20	7,320,700		7,320,700	15.00
計		7,320,700		7,320,700	15.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 兼 本社管理総括責任者 兼 事業開発総括 副責任者 兼 グローバルEC・DS推進本部 担当 兼 ビジネスイノベーション本部長 兼 コンプライアンス推進統括部 担当	代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 兼 本社管理総括責任者 兼 事業開発総括 副責任者 兼 グローバルEC・DS推進本部 担当 兼 コンプライアンス推進統括部 担当	神谷 健志	2022年9月1日

(注) 「DS」の表記は「ダイレクトセールス」の略称であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,834	57,346
受取手形、売掛金及び契約資産	73,708	68,196
商品及び製品	5,425	6,018
仕掛品	227	455
貯蔵品	84	92
その他	6,984	8,483
貸倒引当金	274	292
流動資産合計	150,990	140,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,274	6,505
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,927
土地	829	839
その他（純額）	1,893	2,130
有形固定資産合計	15,474	16,403
無形固定資産		
のれん	792	695
ソフトウェア	3,271	3,120
その他	583	706
無形固定資産合計	4,646	4,522
投資その他の資産		
投資有価証券	16,579	9,471
関係会社株式	14,108	14,583
関係会社出資金	1,324	1,525
繰延税金資産	4,030	4,402
差入保証金	10,021	10,520
その他	1,560	1,731
貸倒引当金	282	317
投資その他の資産合計	47,344	41,917
固定資産合計	67,465	62,843
資産合計	218,455	203,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,529	15,224
短期借入金	1,563	1,664
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	12,060	2,056
未払金	8,970	8,839
未払費用	17,962	17,921
未払法人税等	6,243	5,677
未払消費税等	5,455	4,307
賞与引当金	6,395	6,414
その他	4,934	5,397
流動負債合計	80,178	67,566
固定負債		
社債	174	143
転換社債型新株予約権付社債	10,094	10,084
長期借入金	4,233	2,207
繰延税金負債	1,025	480
退職給付に係る負債	373	393
その他	1,496	1,589
固定負債合計	17,396	14,897
負債合計	97,575	82,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,331	19,330
利益剰余金	67,408	68,819
自己株式	15,240	15,241
株主資本合計	100,564	101,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,324	4,775
為替換算調整勘定	1,055	5,577
その他の包括利益累計額合計	12,379	10,352
新株予約権	3	3
非支配株主持分	7,932	8,351
純資産合計	120,880	120,682
負債純資産合計	218,455	203,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	168,088	183,390
売上原価	131,794	144,500
売上総利益	36,294	38,890
販売費及び一般管理費	1 25,527	1 26,194
営業利益	10,767	12,695
営業外収益		
受取利息	34	80
受取配当金	10	39
持分法による投資利益	420	
為替差益		519
その他	366	295
営業外収益合計	832	933
営業外費用		
支払利息	69	39
持分法による投資損失		510
為替差損	391	
本社移転費用	249	
その他	123	137
営業外費用合計	833	688
経常利益	10,766	12,941
特別利益		
投資有価証券売却益	511	70
関係会社株式売却益		373
持分変動利益	741	4
違約金収入	734	
その他	14	22
特別利益合計	2,002	470
特別損失		
減損損失	46	9
関係会社株式売却損	52	
関係会社株式評価損	55	
持分変動損失		182
その他	26	24
特別損失合計	181	216
税金等調整前四半期純利益	12,587	13,196
法人税、住民税及び事業税	2,784	4,676
法人税等調整額	355	13
法人税等合計	3,140	4,663
四半期純利益	9,446	8,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,772	7,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	9,446	8,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,063	6,549
為替換算調整勘定	1,393	2,720
持分法適用会社に対する持分相当額	540	1,833
その他の包括利益合計	8,996	1,996
四半期包括利益	18,443	6,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,753	5,905
非支配株主に係る四半期包括利益	690	631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,587	13,196
減価償却費	2,211	1,790
減損損失	46	9
のれん償却額	96	96
無形固定資産償却費	642	744
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	25
賞与引当金の増減額(は減少)	270	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	17
受取利息及び受取配当金	45	119
支払利息	69	39
為替差損益(は益)	391	519
持分法による投資損益(は益)	420	510
投資事業組合運用損益(は益)	73	18
違約金収入	734	-
固定資産除却損	16	22
投資有価証券売却損益(は益)	511	70
投資有価証券評価損	8	1
関係会社株式売却損益(は益)	52	373
関係会社株式評価損	55	-
持分変動損益(は益)	741	177
売上債権の増減額(は増加)	1,048	7,111
棚卸資産の増減額(は増加)	597	340
仕入債務の増減額(は減少)	366	1,453
未払消費税等の増減額(は減少)	1,907	1,224
その他	1,193	2,417
小計	9,543	17,227
利息及び配当金の受取額	68	546
利息の支払額	61	116
違約金の受取額	734	-
法人税等の支払額	6,976	5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	12,483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	464	631
定期預金の払戻による収入	523	436
有形固定資産の取得による支出	1,805	2,036
無形固定資産の取得による支出	655	536
投資有価証券の取得による支出	1	466
投資有価証券の売却による収入	564	143
関係会社株式の取得による支出	688	23
関係会社株式の売却による収入	417	236
差入保証金の差入による支出	727	985
差入保証金の回収による収入	551	948
貸付けによる支出	158	90
貸付金の回収による収入	64	48
その他の支出	553	716
その他の収入	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,923	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54	15
短期借入金の返済による支出	1,219	16
長期借入金の返済による支出	46	12,031
配当金の支払額	3,851	5,775
非支配株主への配当金の支払額	99	206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31	-
その他	317	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,510	18,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	1,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,560	7,846
現金及び現金同等物の期首残高	49,074	63,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,513	1 56,012

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間における連結子会社および持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(連結の範囲の変更)

(新規)

・Wonderleads Co., Ltd (重要性が増したため)

(持分法適用の範囲の変更)

(新規)

・BSよしもと株式会社 (重要性が増したため)

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	30,500百万円	30,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,500百万円	30,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6百万円	1百万円
広告宣伝費	595百万円	489百万円
役員報酬	675百万円	681百万円
給与賞与	9,750百万円	10,418百万円
賞与引当金繰入額	1,488百万円	1,657百万円
退職給付費用	287百万円	309百万円
求人費	465百万円	466百万円
地代家賃	1,531百万円	1,174百万円
減価償却費	998百万円	565百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	45,340百万円	57,346百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	831百万円	1,336百万円
その他流動資産	4百万円	2百万円
現金及び現金同等物	44,513百万円	56,012百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,857	93	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)2021年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,469	156	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088		168,088
セグメント間の内部 売上高または振替高	517	2,676	1,894	5,087	5,087	
計	114,305	19,239	39,632	173,176	5,087	168,088
セグメント利益	7,123	1,791	1,832	10,747	20	10,767

(注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390		183,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	551	3,285	2,156	5,993	5,993	
計	123,044	20,842	45,496	189,384	5,993	183,390
セグメント利益	9,223	2,153	1,324	12,701	6	12,695

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	113,089	16,562	2,079	131,731
韓国			15,748	15,748
中国	58		13,130	13,188
東南アジア	506	0	4,562	5,070
その他	133		2,216	2,349
顧客との契約から生じる収益	113,788	16,562	37,737	168,088
その他の収益				
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	120,922	17,535	2,223	140,681
韓国	9		18,675	18,685
中国	45		13,687	13,733
東南アジア	1,118	1	6,004	7,125
その他	395	19	2,749	3,165
顧客との契約から生じる収益	122,493	17,557	43,340	183,390
その他の収益				
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	211円52銭	191円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,772	7,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,772	7,932
普通株式の期中平均株式数(株)	41,474,184	41,473,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		180円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		6
普通株式増加数(株)		2,461,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第32条の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

なお、2022年11月1日の取得をもちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に活用するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,425百万円(上限)
- (4) 取得日 2022年11月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の総数 1,000,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 3,425百万円
- (3) 取得日 2022年11月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。